

新たな市民参加の仕組みについて (答申)

2025 年(令和7年)5月

第5次市民自治推進会議

(目次)

はじめに	1
第1章 札幌市における市民参加の現状と課題	1
1. 現状	1
2. 課題	1
第2章 目指す仕組みと検討の基本方針	2
1. 目指す仕組み	2
2. 検討の基本方針	2
第3章 「成人の日行事の在り方」検討プロセスの検証	3
1. 目的と概要	3
2. 各取組の概要	4
3. 各段階の検証結果	5
4. 検証を踏まえた市民参加の仕組みの方向性	8
第4章 サイレントマジョリティへのアプローチモデルの構築と適用	9
1. 目的と概要	9
2. 各層へのアプローチ方法	9
第5章 政策形成プロセスモデルの構築と適用	10
1. 目的と概要	10
2. 意見収集ループ	11
3. 議論ループ	13
4. 確認フェーズ	14
5. 2つのモデルの相互関係	14
第6章 持続可能な市民参加の仕組み	15
1. 目的と概要	15
2. 継続的な参加を促す仕組み	15
3. 中長期的な意識醸成の仕組み(若年層の参加促進策の実施)	16
4. 市民参加の推進体制の整備	16
第7章 提言	17
終わりに	18

はじめに

札幌市では、人口減少や少子高齢化が進行し、持続可能な市政運営の確立が喫緊の課題となっている。これまで直面したことのない行政課題が生じることも予想される中で、限られた行政資源を最大限に活用するためには、市民との協働を通じて実効性の高い政策を構築していくことが重要である。

また、情報技術の急速な進展やライフスタイルの変化により、市民が行政へ意見を伝える方法や機会も多様化しつつある。こうした状況を踏まえ、市民参加手法も、その目的や意義を確認しながら、より効果的な仕組みへと発展させていく必要がある。

とりわけ、政策形成過程においては、市民の多様な意見を的確に把握し、意思決定の透明性を確保することで、多くの市民の理解を得られる政策を構築することが極めて重要である。

しかし、現状の政策形成のプロセスには、市民意見を十分に把握できていない、あるいは、市民議論が不十分という指摘がなされることもある。

本答申では、こうした課題認識のもと、市長の諮問により、「よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政へ反映するための手法」を検討し、新たな市民参加の仕組みを提案する。

第1章 札幌市における市民参加の現状と課題

1. 現状

- 札幌市では、市民の意見を政策形成に適切に反映するため、アンケート調査、パブリックコメント、ワークショップ等の手法を活用してきた。これらの手法は、市政に対する市民の意見を行政の意思決定のプロセスに取り入れる手段として一定の役割を果たし、政策形成過程の透明性の向上に寄与している。
- しかし、社会環境の変化や市民の価値観の多様化に伴い、従来の市民参加手法だけでは対応が難しい課題も浮かび上がっている。特に、「何らかの理由で意見を発信する機会が限られている、または政策形成の場に十分に関与していない市民（以下、『サイレントマジョリティ』）の声をどのように把握し、政策に反映させるかが大きな課題となっている。

2. 課題

- 会議では、現行の市民参加手法の課題を、次のとおり整理した。

① サイレントマジョリティの意見の取り込み

これまでも市民参加の機会は提供されているが、実際に参加し、意見を表明する市民は限られていると考えられる。このため、既存の枠組みを生かしつつ、現状では把握することが難しいサイレントマジョリティの意見も含め、政策へ反映することが求められる。

② 市民意見を収集するタイミングの偏り

現状の政策形成プロセスは、パブリックコメントのように政策案が固まった最終段階で市民の意見を求めることが中心になっている。その後の手続きにかけられる時間の制約等もあり、寄せられた意見をもとに政策を大幅に変更することは困難であり、実質的に市民参加の影響力が限定されてしまっている。

また、市民が政策形成の過程に継続的に関与する機会が限られており、一度参加しても、その後のプロセスに関与することが難しい構造になっている。

- 整理した課題を踏まえると、これまでの取組では、政策形成プロセスに市民が参加することのできるタイミングに偏りが見られ、それに伴って、市民が政策の全体像を把握し、広い視点で意見を述べる機会も限られていると考えられる。
- また、市民参加の機会が限定的であることから、全体としてバランスの取れた意見を汲み取れていない可能性がある。

第2章 目指す仕組みと検討の基本方針

1. 目指す仕組み

- 前章の状況を踏まえ、より多くの市民が社会全体の視点を持った上で意見を表明することのできる環境を整え、その意見を札幌市が抱える課題解決に向けて活用していくことが求められる。
- そこで、本答申では、「札幌市全体や将来を見据えた意見を持つ市民が増え、市民と行政がともに課題解決に取り組むことができる仕組み」の構築を目標に掲げ、そのための具体的な方策を提案することとしたい。

2. 検討の基本方針

- 会議では、上記の仕組みを実現するため、以下の方針に基づいて検討を進めた。

① 全体像の共有と情報提供の工夫を促進する

- ・ 市民が政策に関して、その背景や意義を正確に理解していなければ、的確な意見を述べることは不可能であることから、政策の全体像を整理した上で意思決定の

前提となる情報を適切に提供し、複数の選択肢がある場合は、メリットやデメリットも併せて明示する。

- ・ 情報の内容を分かりやすく整理し、様々な考え方に対応するため、多角的な情報を適切なバランスで準備し、正確に伝える。
- ・ 政策をより身近に感じてもらうために、実際の体験談や具体的な事例(エピソード情報)の活用や担当者の顔が見えるような形で発信する工夫を行う。

② 多様な市民意見を把握する

- ・ 市民参加の推進に当たっては、サイレントマジョリティの意見を把握し、表面化することが求められることから、多様な市民が主体的に市政に参加したくなるような仕組みを構築する。
- ・ 無作為抽出や統計的サンプリング調査を活用し、市民全体の意見の傾向を把握するとともに、年齢、性別、居住地域、職域等の属性毎の意見の違いを分析し、適切に活用することで、多様な視点を踏まえた政策を立案する。

③ 政策形成過程への参加を推進する

- ・ 市民参加の意義を高めるためには、政策の意思決定に市民が関与できる機会を増やすことが重要であることから、政策の方向性を検討する段階から市民の意見を丁寧に聞き取り、反映するための環境を整備する。
- ・ 結論のみならず、検討過程を市民と共有し、透明性を確保することで、行政の意思決定に対する市民理解を促進するとともに市政の信頼向上を目指す。

第3章 「成人の日行事の在り方」検討プロセスの検証

1. 目的と概要

- 市は、市民参加の新たな仕組みづくりの一環として、市政課題である「成人の日行事の在り方」の検討をテーマとして扱い、検証することとした。
- 成人の日行事は、主催する各区成人の日行事実施委員会(以下、「関係者」)の高齢化や担い手不足といった人員確保の問題や、協賛金の確保が困難になっている等財源確保の面で課題を抱えていることから、行事の最適な形を模索するための検討が必要とされていた。
- この課題を解決するために、市民参加のプロセスが政策形成にどのような影響をもたらすのかという検証とサイレントマジョリティの参加を促す手がかりを探ることとした。

- 本検討では、市民へのアンケート調査や関係者への聞き取り等を行う意見収集の段階と、収集された意見をもとに市民同士が議論する段階を設定し、意見をまとめた上で、政策の方向性を導き出すプロセスを試行した。（プロセスの全体像は図 3-1 参照）
- 具体的な手法としては、主に以下の3つを用いた。
 - ・ 意見収集段階
 - ① 市公式 L I N E や X(市広報部公式アカウント)といった SNS を活用したオンラインアンケート(以下、「S N S アンケート」)
 - ② 住民基本台帳を用いて無作為に抽出した市民に調査票を送るアンケート(以下、「無作為抽出アンケート」)
 - ・ 議論段階
 - ③ 無作為に選ばれた市民が市や行事の関係者からの情報提供をもとに参加者同士が議論する市民会議

図 3-1 プロセスの全体像(第9回会議資料を加工)



2. 各取組の概要

(1) 意見収集の段階

- アンケート調査は市民会議の前後の2回に分けて行われた(第1回は令和6年5月 22 日～6月 14 日、第2回は令和6年12月 23 日～令和7年1月 10 日)。
- 第 1 回アンケートは、市民会議の基礎資料として市民の意見や考え方の傾向を把握することを目的とし、以下の方法を組み合わせて実施した。
 - ・ 19 歳の市民3千人への無作為抽出アンケート(回答は紙とオンライン)
 - ・ 市内の大学に通う大学生へのアンケート調査(回答は紙とオンライン)
 - ・ S N S アンケート
- 関係者へのヒアリングは、第1回アンケートと並行して実施された(令和6年5月～7月)。関係者である計14団体から、市が直接もしくはアンケートの形式で、行事の運営上の課

題や市への要望等を聞き取る形で行われた。その後も関係者には、市が作成した資料によって取組の進捗が適宜共有された。

- 第2回アンケートは、第1回で無作為抽出アンケートの対象となった19歳を2グループ（A群とB群）に分けて追跡調査を行った。A群には第1回アンケート調査結果（概要）を、B群には第1回アンケート調査結果（概要）に加えて市民会議結果（概要）を確認してもらい、その上で両者の回答を比較することで、市民会議の結果が回答に与える効果を検証した。

(2) 議論の段階

- 市民会議は、今後の仕組みの構築に活かすため、2つの形式（ミニ・パブリックス型と同世代議論型）で試行され、各1日行われた（令和6年10月27日、11月4日）。各会議で出された成人の日行事に関する意見をとりまとめたほか、情報提供や議論を行ったことによる参加者の意識の変化を、会議当日の複数回のアンケートによって検証した。
- ミニ・パブリックス型は、年齢、性別、職業、居住区等の属性が市の縮図となるように構成された市民41名を6グループに分けた上で議論を行い、異なる視点の交流を促進することを目的とした。一方、同世代議論型では、年代ごとの人数が一定となるように選んだ市民41名が参加し、10代から70代の年代ごとのグループに分かれて意見を交わした後、異なる年代を混成したグループで議論を行った。
- 会議の参加者には、政策の全体像の理解を促すため、会議開催前に知識の共有を目的として送付した資料や、会議当日に放映した情報提供の動画を通じ、成人の日行事に関するさまざまな情報や市の将来推計人口、財政状況、他都市事例等をレクチャーした。
- 参加者同士の議論が公平で円滑に行われるよう、テーブルファシリテーターが各グループの議論を支援した。また、議論の合間に行われた全体会議では、グループごとに出された意見や疑問に対する市や関係者の考えの共有が行われた。

3. 各段階の検証結果

(1) 意見収集段階の検証結果

- 第1回アンケートでは、成人の日行事に関する意見が世代ごとで異なり、特に実施主体、場所、財源に関する意見が分かれていることが明らかになった。これらは、市民会議で議論するための論点の設定に活用された。

- 加えて、クラウドファンディングを活用する意見が多く寄せられたため、情報を関係者にフィードバックしたところ、白石区と豊平区の2区が実際にアイデアを取り入れ、クラウドファンディングを試行した(令和7年1月12日の成人の日行事では、集まった寄付金を活用して参加者へ記念品を配布した)。
- また、SNS アンケートは、約3週間の調査期間内に、30代から50代を中心に5千件を超える意見を収集することができた。
- 第2回アンケートでは、市民会議の結果を知らせたB群は、その影響を受けた可能性が示唆された。例えば、「自分が運営に関わってもよい」と考える割合がB群の方が高い傾向にあることは、市民会議の結果として主催者に新成人を加える意見の割合が多かった影響によるものと推測される(回答者数が限定的であり、統計的な有意性については慎重な評価が求められる)。

(2) 議論の段階の検証結果

- 各論点への意見は、いずれの形式も次のような結果となった。
 - ・ 実施主体は、地域と行政と新成人による実行委員会と答えた割合が最も多い
 - ・ 場所は、区ごとの開催と答えた割合が最も多い
 - ・ 財源の確保は、市の補助を増やすべきと答えた割合が最も多い
- 上記の結果を受け、市は「若者の参画の促進」と「クラウドファンディング等の新たな財源を確保」に向けた具体的な方策の検討を始めることとした。なお、市にとって、こうした結論は検討の開始当初に想定していなかったものであり、段階的に意見をまとめ上げ、柔軟に政策に取り入れた結果と言える。
- ミニ・パブリックス型は、多様な市民が参加し、意見を交わすことで、成人の日行事や各論点に対する個人の認識に変化がみられた。ただし、若年層の参加者からは、同世代の参加者とも話したかったという趣旨の意見も数件寄せられた。
- 同世代議論型では、ミニ・パブリックス型と同様に、個人の認識に変化が見られた。さらに、議論を通じて年代ごとの考え方の違いが明確になり、それぞれの世代が持つ価値観への相互理解を深める機会になった。なお、リラックスした雰囲気の中で活発な議論が交わされていたことから、同じ年代で考えを共有し、確認しあうことによって「仲間意識」が形成されたことが影響した可能性がある。
- 一方、課題としては、若年層の申し込みの人数が少なかったこと、実施後のアンケートでは情報提供のバランスに関する項目の評価が低かったことが挙げられた。

(3) プロセス全体の効果の検証結果

- プロセス全体の効果やサイレントマジョリティの参加促進のために有効と考えられる手法を以下のとおり整理した(詳細は図 3-2 参照)。

① 透明性の確保

市民の意見を集めるだけでなく、そのプロセスを公開し、政策決定に至るまでの流れを明確に示すことで、意思決定の透明性が高まった。

② 多角的な分析の実現

意見収集の各段階で異なる手法を組み合わせ、属性ごとの意見を把握した上で収集することで、従来よりも多様な視点から内容を分析することが可能となった。

③ 段階的な意見の整理と新たな視点の取り込み

行政が最初から政策の方向性を決めるのではなく、段階的に意見を収集し、整理しながら政策をかたちづくることで、市民が主体的に意見を深めていくことが可能となった。また、アンケートの意見を基にクラウドファンディングの試行に至ったように、想定していなかった新たな視点を柔軟に取り込める点も本プロセスの強みである。

④ 無作為抽出によるアプローチ

無作為抽出を活用し、幅広い市民が参加できる機会を創出することは、市政に参加するきっかけとして有効であることが示された。

⑤ SNS を活用したアンケートによる意見収集

スマートフォンを通じて手軽に回答できる仕組みを整えることで、普段忙しい現役世代の意見を短期間で収集できることが実証された。

⑥ 参加経験を通じた市政への参加意識の向上

市民が一度でも意見を述べる機会を得ることは、市政への関心が高まり、継続的な参加につながる可能性があることが示唆された。

図 3-2 プロセスの効果(第9回会議資料から抜粋)



4. 検証を踏まえた市民参加の仕組みの方向性

○ 本検証を踏まえた市民参加の仕組みの方向性を以下のとおり整理し、次章以降で具体的な仕組みを提示する。

① 意見収集の多様化と効果的なアプローチ手法の導入

サイレントマジョリティの市政参加を促すため、状況に応じて、SNS アンケートや無作為抽出アンケート、市民会議等を効果的に活用することが必要である。

➤ 第4章で具体的なモデルを提示

② 新たな政策形成プロセスの導入

政策の方針を検討する段階から多様な意見の収集を行うとともに、その情報を踏まえて議論を行うことにより、政策形成の柔軟性を確保しながら方向性を決定する仕組みを整えることが求められる。

➤ 第5章で具体的なモデルを提示

③ 市民参加の持続性の確保等

継続的な参加につなげる取組や、情報提供とフィードバックの仕組みの確保に加え、その実効性を担保するためのルール作りが重要である。

➤ 第6章で具体的な方策を提示

第4章 サイレントマジョリティへのアプローチモデルの構築と適用

1. 目的と概要

- 本章で提案するサイレントマジョリティへのアプローチモデルは、市民を市政への関心度と行動意欲により4層に分類することで、各層の特徴に応じた効果的なアプローチを行い、より多くの意見を政策形成に取り入れるものである(表 4-1 を参照)。

2. 各層へのアプローチ方法

- 市民の市政への関心度や行動意欲は固定的なものではなく、テーマや状況によって変動することが考えられる。例えば、あるテーマには関心が薄くても、別のテーマでは積極的に意見を表明する市民もいる。また、負担が少なければ参加する方、自身にとって魅力的な条件があれば参加する方等、その背景にはさまざまな理由があると推測される。
- 上記の観点から、本モデルでは、市民を「積極参加層」「潜在参加層(負担軽減型)」「潜在参加層(きっかけ型)」「沈黙層」の4層に分類し、それぞれの特徴に適した手法を活用し、より効果的に市政への参加を促進する。
- また、継続的なアプローチを通じて、市政への関心が高まり、より上位の層へと移行する可能性もあることから、積極参加層のみならず、潜在参加層や沈黙層にも長期的に働きかけることが重要となる。特に、市政への関心を持つきっかけを提供し、徐々に関与の幅を広げることで、市民全体の参加意識を醸成する視点が求められる。
- なお、今後は、対面での議論に抵抗のある市民も想定し、デジタルプラットフォームの活用や、オンラインとオフラインを組み合わせた議論の手法の導入も検討されるべきである。

表 4-1 層別の特徴と適切なアプローチ手法(第9回会議資料を加工)

市民層	特徴	市政への関心	行動意欲	主なアプローチ手法	備考
積極参加層	自ら進んで市政に関わり、意見を発信する意欲が高い	高	高	・手法全般	参加の継続につながる方策が必要。
潜在参加層 (負担軽減型)	テーマに関心がある場合や、方法が手軽で負担が少ない場合に参加する可能性がある	中～高	中	・SNS アンケート ・無作為抽出アンケート ・市民会議	参加負担を下げる工夫や回答率向上の対策が必要。
潜在参加層 (きっかけ型)	参加依頼や魅力的な条件や周囲の勧め等のきっかけがあれば参加する可能性がある	低～中	中	・SNS アンケート ・無作為抽出アンケート ・市民会議	参加しやすいテーマ設定や情報提供の充実が必要。市政の関心度を高める方策が必要。
沈黙層	参加が想定されない	不明	低	潜在参加層へのアプローチを基本に、十分なサンプル数を確保することで掘り起こし、意見を把握	直接的な参加は難しいため、中長期的な意識醸成の方策が必要。

第5章 政策形成プロセスモデルの構築と適用

1. 目的と概要

- 本章で提案する政策形成プロセスモデルは、政策形成の段階を「意見収集ループ」「議論ループ」「確認フェーズ」に分け、各段階を通じて、政策の方向性を柔軟に調整しながら、市民の意見を反映するものである(図 5-1 を参照)。
- なお、本モデルは、全ての事業に適用するわけではなく、札幌市自治基本条例の趣旨に照らして、市民参加が必要と判断される場合に実施することを基本とする。

図 5-1 政策形成プロセスモデル

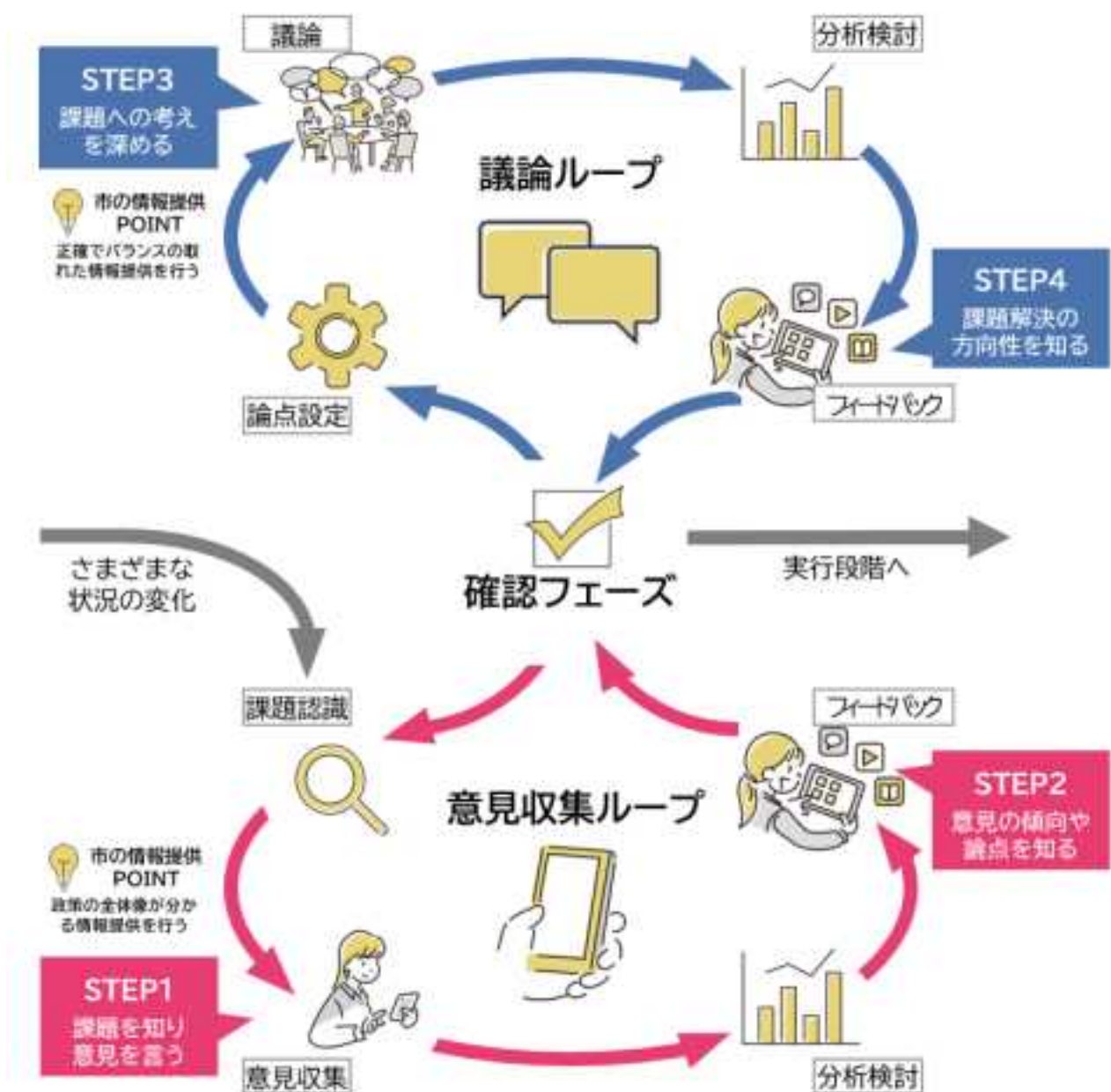


図 5-2 各ループの説明(第9回会議資料を加工)



2. 意見収集ループ

(1) 意見収集ループの概要

- 意見収集ループは、政策の方向性を検討する段階で、多様な市民の意見を集めるプロセスである。市民のニーズや価値観の傾向を的確に把握しつつ、課題の抽出に役立てることを目的とし、方向性の整理が必要な施策や短期間で決定する施策等を対象とする。
- このループでは、意見を広範に収集するために、SNS アンケートや無作為抽出アンケート、公募型ワークショップ等の特性を考慮し、組み合わせて運用することになるが、単なる意見収集にとどまらず、市政や政策課題に関する基本情報を事前に提供し、市民が公正な視点で意見を述べられる環境を構築することが必要となる。

加えて、意見収集の過程では、市民がどのように自分の意見が活用されるのかを明示し、フィードバックする仕組みを整えることが重要である。

(2) 流れ

- 日常的に寄せられる市民の声に加え、市民意識調査等のデータを活用して現状の課題を認識した上で、意見収集のテーマや手法を設計する。
- 市民と行政が課題を共有し、意見を収集する段階では、情報提供を工夫しながら、SNS アンケートや無作為抽出アンケートを活用して多様な意見を収集する。
- 収集した意見は、行政内部での分析と検討を経て政策の方向性を探る材料とするとともに、その結果を市民や関係者に共有する。

(3) 手法選択の指針

- 意見収集の手法は、政策の目的や対象とする層に応じて適切に選定することが重要である。特に、意見の多様性、公平性、参加しやすい環境の整備、実施のスピードを考慮しなければならない。また、選択する手法は、コストや実施のしやすさに加え、継続的な市民参加の機会として活用できるかどうかについても併せて検討する必要がある。
- 広範な市民の意見を迅速に把握する必要がある場合は、SNS アンケートが適している。この手法は、特に現役世代を中心に多くの回答を短期間で集めることができる。一方で、市民全体の代表性を確保するには、無作為抽出アンケートにより、統計的に偏りの少ない意見を収集することが効果的である。
- 市民同士の対話や意見の深掘りを行いたい場合には、公募型ワークショップが有効であり、直接議論を行いながら多様な視点を共有できる。また、地域ごとのニーズを考慮する必要がある場合には、地域での意見交換会を実施するべきである。
- これらの手法の特徴や適用範囲・メリット・留意点は、表 5-1 に整理している。政策の目的や市民の特性に応じ、適切な手法を選択することが求められる。

表 5-1 主な意見収集方法の比較

手法	特徴	適用範囲	メリット	留意点
SNS アンケート	オンライン上で簡易的な質問を実施	幅広い市民から短期間で意見を収集	低コストで迅速な実施が可能	回答者の偏りに注意が必要
無作為抽出アンケート	統計的に代表性のある市民を対象	市全体の意見傾向を把握	偏りが少なく、市民全体の意見を反映しやすい	実施コストが高く、回答率向上の工夫が必要
公募型ワークショップ	市民が自主的に参加し議論を行う	関心の高い市民による多様な視点の提供	直接対話を通じて深い議論が可能	参加者が限定されやすい
地域別意見交換会	地域ごとの市民が参加する対話の場	地域課題に特化した意見を収集	地域特有のニーズを反映可能	一部の参加者に発言が偏る可能性

3. 議論ループ

(1) 議論ループの概要

- 議論ループは、意見収集ループで得られた意見をもとに議論を深め、政策の方向性を明確にするプロセスである。市民同士が対話し、異なる視点を共有しながら合意形成を図ることで、政策の実効性と納得感を高めることを目的としている。
- このループでは、主に市民会議を活用し、正確な情報提供をもとに、多様な市民が議論し、妥当な政策の方向性を見出すことが期待される。
- もう一つの特徴は、市民同士の対話を通じて意識変容を促す点にある。他者の意見を聞き、議論を重ねることで、個人として新たな視点を獲得し、自身の考えを深めることができる。また、この過程を経ることで市民の政策形成への関心が高まる効果も期待される。

(2) 流れ

- 意見収集ループで集めた情報を整理し、議論のテーマを設定した後、市民会議等を活用し、具体的な政策案について議論を進める。
- 議論終了後は、その結果を分析し政策の方向性をまとめると同時に、その内容を市民や関係者にフィードバックする。

(3) 手法選択の指針

- 議論ループにおける手法選択は、議論の目的や対象とする市民の特性に応じて適切に行う必要がある。特に、議論の性質によって、開かれた意見交換の場を提供する手法と、合意形成を目指す手法を使い分けることが重要である。
- 特定の議題について深く議論し、合意形成を進める段階では、特に市民会議の活用が有効である。一方、フィードバックの段階では、公募型ワークショップや地域別意見交換会が適している。これらの手法は、関心のある市民が主体的に参加し、意見を共有しながら政策の方向性を確認する機会となることから、政策の目的や市民の特性に応じ、適切な手法を選択することが求められる(表 5-2 を参照)。
- また、参加者の属性を考慮することも重要である。例えば、世代間の考え方を確認しながら議論を促すことが有効な場合は、同世代議論型の市民会議を設けることが有効である。一方で、多世代間での対話や市の縮図の形成を重視する場合は、ミニ・パブリックス型を採用することが望ましい。

表 5-2 主な市民参加手法の比較

手法	特徴	メリット	備考
市民会議(ミニ・パブリックス)	無作為抽出で選ばれた市民同士が、情報提供を受けた上で議論	一般市民の目線での課題の見つめ直し、公平な議論	運営に手間とコストがかかる
審議会	専門家や関係者が政策の方向性を検討	専門的な視点を反映	一般市民の意見が直接反映されにくい
公募型ワークショップ	関心のある市民が特定のテーマについて意見を交換	自発的に参加する市民による意見交換	参加者層の偏りに留意
意見交換会	地域ごとの課題について住民が対話し、意見を共有	地域ごとの課題に特化した議論	地域特有の意見を反映

4. 確認フェーズ

- 確認フェーズは、政策形成プロセスの最終段階であり、市民やステークホルダーの意見を踏まえ、政策の方向性を決定するプロセスである。この段階では、意見収集ループや議論ループで得られた成果を整理し、市民や関係者の意見が政策案に適切に反映されているかを検証することで、政策の実効性を高めることを目的とする。
- 具体的には、アンケートや市民会議、パブリックコメント等の結果を分析し、政策の方向性や妥当性を確認することとなる。特に、市民が政策案の内容や影響を正しく理解した上で、どのように受け止めているのかという観点で確認することが重要である。併せて、ステークホルダーとも意見を共有した上で、その結果を踏まえる必要もある。
- また、政策の最終調整にあたっては、市民の意見を十分に考慮しつつ、予算的制約、実施可能性等を総合的に考慮し、最適な形に調整する必要がある。
- 最終的な判断としては、追加の意見収集(意見収集ループの移行)、追加の議論(議論ループの再実施)、政策決定・実行、検討中止のいずれかを選択する。特に、反対意見や懸念点がある場合には、案の見直しや議論の継続等、柔軟な対応が求められる。
- 政策決定後も、市民へのフィードバックを徹底し、プロセスの透明性を確保することが重要である。どの意見がどのように反映されたのか、または反映に至らなかった理由を明示することで、市民の納得感を高め、行政への信頼向上につなげることができる。

5. 2つのモデルの相互関係

- 各モデルは、それぞれ異なる目的を持ちながらも、相互に補完し合う関係にある。
- 政策形成プロセスモデルの意見収集ループでは、SNS アンケートや無作為抽出アンケートを活用し、議論ループでは、主に市民会議を活用することで、積極参加層と潜在参加層を巻き込みながら深い議論を展開する。

- このように、各段階で、サイレントマジョリティへのアプローチモデルの視点を取り入れることで、多様な意見の収集やバランスの取れた議論を促すことができることから、2つのモデルを組み合わせた新たな仕組みの導入を目指すことが望ましい。

第6章 持続可能な市民参加の仕組み

1. 目的と概要

- 提示した各モデルを安定的に運用するためには、市民が継続的に市政に参加したくなる環境の整備や中長期的な視点から参加意識を醸成することが不可欠である。
- また、行政側の課題として、市民が政策の全体像を把握するための情報提供や、意見が政策に反映された結果を伝えるフィードバックの仕組み、そして、それらを含めて市民参加を実効性のあるものとするためのルールを整備する必要がある。
- 上記を踏まえ、持続可能な市民参加を実現する具体的な方策を以下に提示する。

2. 継続的な参加を促す仕組み

(1) 市民サポーターズ制度

- 市民サポーターズ制度は、市民や団体がサポーターとして市に登録した上で、定期的に市政に関するアンケートへ協力し、結果のフィードバックを受け取ることで、政策形成に継続的に参加したくなる仕組みとして提案するものである。
- 本制度により、積極参加層の継続的な参加を促すとともに、サイレントマジョリティが市政に意見を表明するためのきっかけとすることを目指す。
- なお、参加の負担を軽減するためには、デジタルツールを活用して、オンライン上での意見提出や情報共有を行うことのできる環境を整える必要があることに加え、登録者のモチベーションを維持するためには、画一的な報酬ではなく、さまざまな形式のインセンティブを用意することが望ましい。例えば、アンケートへ回答するごとにポイントが付与され特典と交換できる、電子マネーがもらえる等の工夫を検討する必要がある。

(2) 市民ファシリテーターの育成

- 本取組は、市が認定する市民ファシリテーターが、市民会議やワークショップ、意見交換会等で、市民同士の対話を支援する役割を担うものである。こうした役割を担う市民の存在により、議論の質が向上し、より実効性のある提案が生まれることにつながる。

- また、この取組は市民参加を促す上でも有効であり、特に、市民同士の対話が活発になり、建設的な議論の場が確保されることで、市政に関わる意義を実感する機会が増え、市民の主体的な関与を促進する効果が期待できる。
- なお、市民ファシリテーターは、市民の視点に立ちながら中立性を維持し、議論を進行することが求められるため、専門技術を学ぶ機会の他、登録者同士の交流の場で実践経験や情報交換の機会を提供する等、一定の研修や実践を経験した市民が役割を担う仕組みを整えることが望ましい。

3. 中長期的な意識醸成の仕組み(若年層の参加促進策の実施)

- 市民参加を持続的に発展させるには、学校教育を通じて若年層の市政への関心を高め、積極的な関与を促すことが不可欠である。
- 例えば、行政の仕組みや政策の中身を学ぶだけでなく、小学校や中学校の段階から、具体的な市政課題について考え、話し合うきっかけをつくることが重要である。
- また、高校の授業や大学の講義、ゼミと連携したワークショップや政策研究、若年層のみを対象とした市民会議の実施といった取組も考えられる。
- このように培われた議論の経験は、意見表明の場への参加を促す素地となり、将来の市民参加の基盤形成につながるものと考えられる。また、若年層が市政に関心を持ち、家庭や地域での対話が促進されることで、社会全体の関心が高まることも期待される。

4. 市民参加の推進体制の整備

(1) 情報提供とフィードバックの強化

- 市民参加を実効性のあるものとするためには、市民への十分な情報提供が不可欠である。例えば、各種アンケートや市民会議では、政策の背景や全体像を分かりやすく説明し、市民が適切に判断できるよう配慮することが重要である。
- さらに、意見がどのように政策に反映されたのかを明示するためのフィードバックの仕組みの整備が望まれる。例えば、各種アンケートや市民会議の結果を公表し、行政がどのような判断を行ったのかを説明することで、意思決定の透明性を確保することができる。

(2) 市民参加を推進するためのガイドラインの策定

- 市はこれまでも各種の市民参加の機会を設け、市政への関与を促進しているが、既存の枠組みを活かしつつ、政策形成、実施、評価に至るまでのプロセス全体に市民の声を反映できるようさらなる体制の整備と制度の安定的運用が求められる。
- そのためには、市民参加の基本原則のほか、本答申で提案した各種の手法とその運用ルールを明記したガイドライン(以下、「ガイドライン」)を策定すべきである。また、それが適切に遵守されているかを庁内で確認・評価する体制を整えることが望ましい。
- なお、ガイドラインに盛り込むべき項目例を以下に示すので参考にされたい。
 - ・ ガイドラインの背景、目的、位置づけ
 - ・ 情報共有推進にあたってのポイント、具体的な情報提供方法等
 - ・ 市民参加の推進にあたってのポイント、具体的なルール等
 - ・ 市民の役割と行政の役割
 - ・ 情報共有と市民参加の推進のための指標に基づく達成度の評価
 - ・ ガイドラインの定期的な見直しの方法

第7章 提言

- 本答申の内容を踏まえ、市民参加をより効果的に推進するために以下の提言を行う。
- (1) サイレントマジョリティへのアプローチモデルと政策形成プロセスモデルの活用を検討すること

両モデルを、市政運営の基本的な枠組みとして位置付け、活用を検討すべきである。今後、具体的な政策へ適用することで、継続的な実践と検証を重ね、持続的に活用できる仕組みへ発展させることを求める。あわせて、本答申に掲げる政策形成プロセスを進めることができる組織体制を整備することも検討すべきである。
- (2) 市民参加を推進するためのガイドラインを策定すること

市民参加の基本原則の他、本答申で提案した各種の手法とその運用ルールを明記したガイドラインを策定し、市民及び庁内に広く共有することが適当である。なお、社会情勢や市民ニーズ、新たな技術の進展に応じ、定期的に見直しを行うことが望ましい。
- (3) 市民参加を支える仕組みを整備すること

市民参加を持続可能なものとするため、以下の方策を検討すべきである。

 - ① 市民サポーターズ制度の創設
 - ② 市民ファシリテーターの育成
 - ③ 若年層の参加促進策の実施
 - ④ 情報提供とフィードバックの強化
 - ⑤ ガイドラインの策定(再掲)

終わりに

- 本答申は、札幌市における市民参加の現状と課題を踏まえ、新たな市民参加の仕組みを提案し、その運用方針を示したものである。
- 今後は、従来の手法にとらわれず、政策の方向性を検討する段階から、サイレントマジョリティを含む多様な市民の意見を柔軟に取り入れ、政策形成に適切に反映するプロセスを確立することが求められる。
- また、市民と行政がともに政策をつくり上げる仕組みへと発展させていく必要があり、そのためには、情報提供とフィードバックを充実させ、市民が納得感を持って政策形成に関与できる環境を整える必要がある。
- 市民参加の仕組みは、一度確立すれば完結するものではなく、継続的な見直しと改善を図ることが重要である。今後は、ガイドラインの策定を通じ、より実効性のある制度へと発展させていくことが適当である。
- 市が提言を実践し、評価と改善を重ねながら、市民とともに未来を築いていくことを強く期待する。
- 最後になるが、2年間の短い期間で本答申をまとめるに当たって、共に協力し合うスタンスを絶やさず、委員7名全員が常に自分らしい意見を出すことを促進し、しっかり受け止めながら会議運営に当たっていただいた事務局メンバーに敬意を表するとともに、この会議に参加する機会をいただけたことに感謝したい。

<付属資料>

(目 次)

・ 諮問書.....	1
・ 第5次市民自治推進会議 委員名簿.....	2
・ 第5次市民自治推進会議 開催状況.....	3
・ 各種調査等の実施状況.....	4
・ 第5次市民自治推進会議 会議資料.....	5
・ 札幌市自治基本条例.....	77
・ 札幌市市民自治推進会議規則.....	83

諮 問 書

札自治第 600 号

令和 5 年（2023 年） 8 月 18 日

第 5 次市民自治推進会議

座長 鈴木 克典 様

札幌市長 秋元 克広



札幌市自治基本条例に基づき、本市の市民参加の在り方について、下記の事項について諮問いたします。

記

1 諮問事項

よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政へ反映するための手法などについて議論・検討を行い、市民参加による行政運営をよりの確・効果的に進める仕組みを提言すること

2 諮問理由

サイレントマジョリティや無関心層なども含めた市民意向の把握と市民意見を市政へ反映するための手法などの新たな視点からの検討を行うため

第5次市民自治推進会議 委員名簿

※ 学識経験者：令和5年(2023年)7月13日委嘱、市民委員：令和5年(2023年)11月2日委嘱

(座長以外五十音順、敬称略)

氏 名	所 属 等
すずき かつのり 鈴木 克典(座長)	北星学園大学経済学部 教授
おおむら りの 大村 莉乃	公募委員
かじい しょうこ 梶井 祥子	札幌大谷大学社会学部 教授
かたやま めぐみ 片山 めぐみ	札幌市立大学デザイン学部 准教授
の だ ゆう 野田 遊	同志社大学政策学部 教授
みかみ まさひろ 三上 真広	公募委員
やまざき みきね 山崎 幹根	北海道大学公共政策大学院 教授

(令和7年3月24日現在)

第5次市民自治推進会議 開催状況

回 数	開 催 日	議 題
第1回	令和5年8月18日(金)	・座長の選出および諮問 ・第5次市民自治推進会議について ・札幌市の市民参加に関する主な取組状況(市政への参加) ・よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政に反映する仕組み
第2回	令和5年11月2日(木)	・市民参加の概念図 ・市民参加やニーズなどの現状の把握方法
第3回	令和6年2月1日(木)	・「仕組み」におけるツールの位置付けについて ・市政に関する具体的なテーマを用いた手法の検討について
第4回	令和6年3月27日(水)	・今後活用可能な市のツールについて ・成人の日行事を題材とした実験について
第5回	令和6年5月29日(水)	・成人の日行事をモデルとした実験のねらいについて ・現状の市民参加の手法について
第6回	令和6年8月7日(水)	・成人の日行事に関するアンケート調査結果の概要等について ・成人の日行事のあり方に関する議論の方針等について
第7回	令和6年9月26日(木)	・未来の成人式を考える市民会議の内容(案)について ・新たな市民参加手法などの運用ルール of 検討について
第8回	令和6年12月3日(火)	・未来の成人式を考える市民会議の開催結果(概要)について ・第2回未来の成人式を考えるアンケートの実施について ・(仮称)情報共有と市民参加の推進のためのガイドラインについて
第9回	令和7年2月3日(月)	・第2回未来の成人式を考えるアンケート調査結果について ・これまでの議論を踏まえた仕組みの検討について
第10回	令和7年3月24日(月)	・新たな市民参加の仕組みに係る答申案について

各種調査等の実施状況

1 未来の成人式を考えるアンケート調査(第1回)

実施期間	令和6年5月22日～6月14日
調査対象	①19歳の市民3,000人(令和7年1月開催の成人式の対象となる市民を無作為抽出) ②市内大学生(北海道大学、札幌大谷大学、札幌市立大学、札幌北星大学) ③札幌市公式 LINE、札幌市広報部 X、札幌広域圏スマートアプリの登録者、市公式HPを見た方
有効回答数	6,031件
調査内容	成人の日行事(成人式)に関する意識調査
URL	https://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/sanka.html

2 未来の成人式を考える市民会議

実施日	令和6年10月27日(第1回)、11月4日(第2回)
参加人数	計82名
内容	無作為抽出で選ばれた市民が、市や成人の日行事に携わる地域の方からの現状や課題に関する情報提供を受け、論点について議論
URL	https://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/sanka/shiminkaigi.html

3 未来の成人式を考えるアンケート調査(第2回)

実施期間	令和6年12月23日～令和7年1月10日
調査対象	・19歳の市民3,000人(令和7年1月開催の成人式の対象となる市民を無作為抽出) ※第1回調査と同一の対象者に追加調査を実施
有効回答数	189件
調査内容	成人の日行事(成人式)に関する意識調査
URL	https://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/sanka/documents/2surveyreport.pdf

令和5年(2023年)8月18日
市民自治推進会議事務局
(市民自治推進室)

【資料1】第5次市民自治推進会議について

1 概要

市長からの「よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政へ反映するための手法などについて議論・検討を行い、市民参加による行政運営をよりの確・効果的に進める仕組みを提言すること」との提言を受けて、同会議では、

①サイレントマジョリティや無関心層なども含めた市民意向の把握〔現状把握〕

②市民意見を市政へ反映するための手法〔市民参加〕

について議論をしていく予定。

今後は市民委員を2名公募するほか、市民を交えたワークショップなどを適宜開催するなど、どうしたら市政により多くの市民参加がなされ、市民参加によるよりの確・効果的な行政運営につながるのか市民目線で考えていく。

2 会議体について

委員7名(学識経験者5名+市民公募2名)で設置。

かじい しょうこ 梶井 祥子	札幌大谷大学社会学部 教授
かたやま 片山 めぐみ	札幌市立大学デザイン学部 准教授
すずき かつのり 鈴木 克典	北星学園大学経済学部 教授
の だ ゆう 野田 遊	同志社大学政策学部 教授
やまざき みきね 山崎 幹根	北海道大学公共政策大学院 教授

3 スケジュール(予定)

令和5年7月13日 第5次市民自治推進会議を設置

8月18日 第1回会議は諮問を受けて行う。

→市民委員の公募開始(10月中旬～下旬予定)

10月 第2回会議

12月 第3回会議

令和6年2月 第4回会議

令和6年度 第5回～第10回(6回程度)

令和7年5月 提言(報告書手交)

1-1 「市政への参加」の取組状況

○ パブリックコメント

単位：件	H30	R1	R2	R3	R4	※1
案件数	24	23	18	11	14	1
意見数	938	1,459	1,340	1,013	691	3,855
1案件当たりの意見数	39	63	74	92	49	3,855

※1 「丘珠空港の将来像」案件 ①空港周辺の128,000世帯を対象に直接配付、②空港周辺地域住民（9連町対象）との意見交換会、③オープンバンハウス形式（説明パネル等の展示と併せて、職員が説明しながら意見を聴取する方法）での意見交換会などと併せてパブコメを実施。

○ キッズコメント

単位：件	H30	R1	R2	R3	R4	※2
案件数	2	3	1	1	1	1
意見数	719	1,780	157	34	17	1,301
1案件当たりの意見数	359	593	157	34	17	1,301

※2 「札幌市戦略ビジョン策定」案件

○ 市民アンケート（市民意識調査 20,000通（各5,000通×4回）発送）

	H30	R1	R2	R3	R4
回収率	46.0%	49.5%	56.8%	51.2%	47.5%

○ 市民アンケート（指標達成度調査 4,000通発送）

	H30	R1	R2	R3	R4
回収率	36.2%	35.2%	38.6%	40.3%	26.2%

1-2 「市政への参加（対話型）」の取組状況

○ ワークショップ

	H30	R1	R2	R3	R4
実施回数	63	64	25	34	36
参加人数	1,894	2,970	797	1,411	695
1回当たりの参加人数	30	46	31	41	19

○ 意見交換会

	H30	R1	R2	R3	R4
実施回数	207	137	55	128	95
参加人数	3,990	2,836	748	1,624	2,104
1回当たりの参加人数	19	20	13	12	22

○ 市民会議

	H30	R1	R2	R3	R4
実施回数	42	29	4	3	7
参加人数	779	531	52	23	79
1回当たりの参加人数	18	18	13	7	11

○ シンポジウムやパネルディスカッション等

	H30	R1	R2	R3	R4
実施回数	97	104	37	38	70
参加人数	3,470	5,966	598	770	1,075
1回当たりの参加人数	35	57	16	20	15

2 参加の呼びかけ手法と参加率の関係

札幌市で実施した「市政への参加」の取組7事例における参加率など

事例	参加形式	参加呼びかけ →実際の参加人数	参加率	抽出 手法
曲長通の都市計画変更	説明・意見交換会	50人→5人	10.0%	地域
琴似・栄町通の都市計画変更	説明・意見交換会	47人→3人	6.3%	地域
東北通の都市計画変更	説明・意見交換会	84人→4人	4.7%	地域
真駒内駅前地区まちづくり	オープンハウス	10,333世帯→400人	3.8%	地域
もみじ台地域まちづくり	オープンハウス	6,503世帯→160人	2.4%	地域
R4市民参加について	ワークショップ	2,000人→35人	1.7%	全市
R3市民参加について	ワークショップ	2,000人→26人	1.3%	全市

3 情報共有

○ 出前講座

	H30	R1	R2	R3	R4
実施回数	795	699	189	233	433
参加人数	39,904	33,851	701	13,052	22,989
1回当たりの参加人数	50	48	3	56	53

○ 市公式LINE

	R1	R2	R3	R4
アカウント数	2	4	7	8
友達登録数	-	12,249	131,824	166,177
1アカウント当たりの友達登録数	-	3,062	18,832	20,772

○ 市公式Youtube

	R1	R2	R3	R4
動画投稿数	1,564	997	678	676
チャンネル登録者数	5,995	9,331	11,401	13,665
全動画の再生回数	3,410千回	5,527千回	9,537千回	16,207千回

○ 市公式Twitterアカウント数 R1 14→R4 27

○ 市公式Instagramアカウント数 R1 6→R4 17

【資料3】よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政に反映する仕組み（たたき台）

令和5年（2023年）8月18日
市民自治推進会議事務局（市民自治推進室）

2 施策や各事業に対する現状の調査・分析と現状に適した市民参加手法の展開

市が行う様々な事業等に対する市民の認識の現状について、横軸を理解や関心の度合い、縦軸を意見や意向表明の度合いと仮定する。

本来、各層（第1～4象限：①～④）に適した市民参加手法は異なると考えられるが、現状市民認識の把握は行っておらず、市民参加手法の使い分けを行っているわけではない。

例えば、進めようとする事業等について、市民認識やニーズなどをできるだけ正確に把握して、最適な市民参加手法を用いるなどすることで、より多くの市民参加がなされ、市民参加による的確・効果的な行政運営につながるのではないかと。

1 市民ワークショップにおける市民の意見

去る2月25日「市民自治を考える市民ワークショップ」を開催。

テーマを「札幌の市民参加を高めるために」と設定して各グループで議論いただいた。

議論の結果、参加者においては、

- 市民参加が多様であること、レベル感も違うこと
- 市民参加が活性化させるには「①情報が必要」「②機会や場が必要」「③メリットが必要」であること

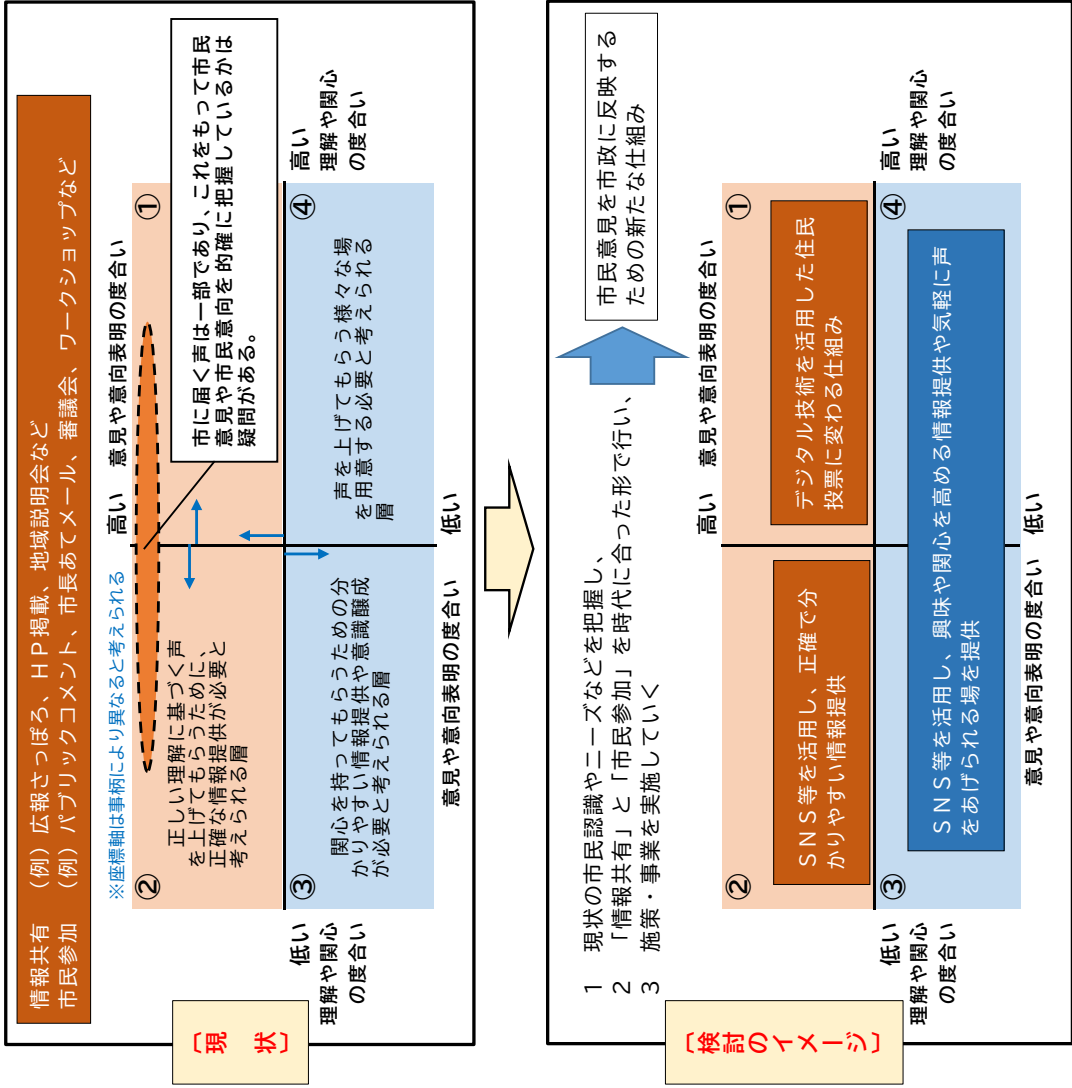
を認識。

その後、議論の結果を踏まえて「市民参加をもっと盛んにする手法」などのアイデアや考えを出しあった。（参加者の主な意見は以下表のとおり）

【参加者の主な意見】		
項目	課題や気づき	活性化する手法
①情報が必要	●参加手法（パブコメ等）を今回のワークショップ参加で初めて知った。 ●SNSだと情報収集が手軽で見やすいと思う。 ●市政情報は広報さっぽろで知る程度。	○紙以外にもデジタルを活用する。 ○SNS（インスタグラム、ライン）を活用する。 ○スマホで参加度合いが見られるアプリを開発
②機会や場が必要	●参加しやすいとよい。（参加のハードルが高い。機会があることも知らなかった。）	○市のアンケートをデジタル化 ○若い世代のワークショップ開催
③メリットが必要	●参加にメリットが感じられないほか手軽さがない。	○参加で特典ポイントを付与 ○参加とマイナパンカードを連携

市民参加を高めるための主な意見の中で共通するキーワードは「手軽さ」や「ハードルの低さ」のほか、「SNS等のデジタルツールの活用」、「インセンティブなどのメリット」であった。

自治基本条例に基づく市民自治を推進する重要なポイントである「情報共有」と「市民参加」について、市民は時代に合った形を必要としている。



1.市民参加の概念図

情報共有のための情報提供の工夫

- 「手軽さ」や「SNS等のデジタルツールの活用」（市民W）
- 「エピソード情報」と「統計情報」を使い分けた提供（野田）
- 情報提供によりどう変わったかを観察・分析することが手掛かりとなる（鈴木）
- 「受け手」と「送り手」の課題認識や「送り手」のスキル向上（梶井）
- テーマごとの関心の高低を把握（梶井）
- 関心度や満足度を意識した提供（野田）
- 事前の信念（先入観）を考慮した提供（野田）

まちづくりへの参加の促進
今回の検討の範囲外

- 市民が活動・参加しやすい環境づくりや活動に対する支援（例：条例制定、加入促進支援や各種補助など）

まちづくりへの参加
今回の検討の範囲外

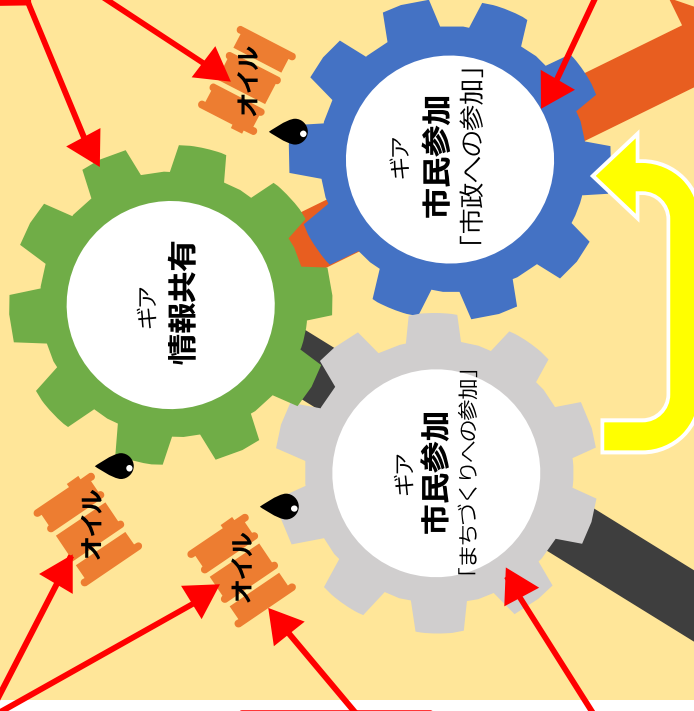
- 市民が自ら取り組んでいるまちづくり（例：町内会やNPO活動、各種ボランティア活動）

市民自ら取り組むまちづくり
今回の検討の範囲外

情報共有の時期（目指すべき状態）

- 1 企画・計画段階
- 2 決定後・実施段階
- 3 実施後の評価・改善段階

市民意見を市政に反映する仕組み（イメージ）



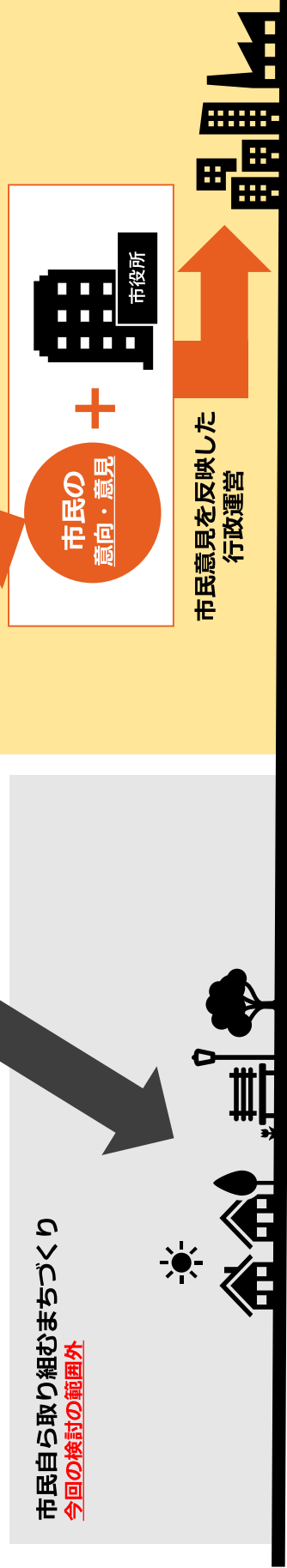
市民参加（市政への参加）の工夫

- 「手軽さ」や「ハードルの低さ」、「SNS等のデジタルツールの活用」、「インセンティブなどのメリット」など踏まえた手法（市民W）
- 参加して良かったものになっている手法（参加効果の見える化）（野田）
- 個別要望を超えた市全体のことを考えてくれた意見を出す市民を増やす（野田）
- ワークブックをどう引き出すか、どういうデザインならつい参加してしまう（片山）

市政への市民参加の時期

- 1 企画・計画段階
- 2 実施段階
- 3 評価・改善段階

- 市民参加は常に理想と現実のギャップが生じる傾向にある。（山崎）
- サイレントマジョリティはいくら働きかけてもサイレントマジョリティかもしれないことを押さえておく必要（山崎）
- 特に納税世代の30代～50代のサラリーマンの意向をどう吸い上げるか（野田）
- サイレントマジョリティの対象については、税の使い方や資源配分の在り方についての決定が最終的な議論と感じている（野田）
- 区ごとやコミュニティ単位で意見を収集して意見の相違を比較（梶井、片山）



2. 市民意向やニーズなどの現状の把握方法

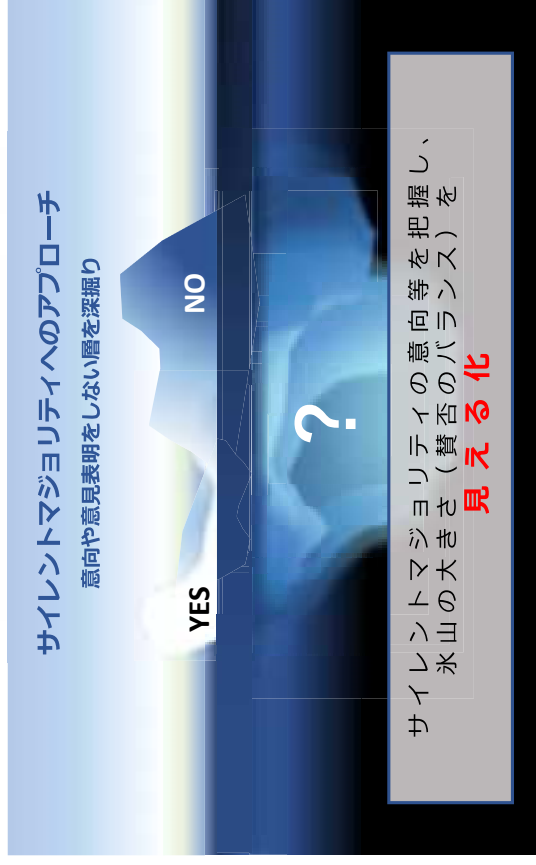
現状と課題

現状は「水面上の氷山」だけしか見えない

- 現在、市の施策や事業に関し、パブリックコメントやアンケート、ワークショップ等を実施し、市民の意向や意見を把握しているが、これらにはサイレントマジョリティのものは含まれていない
- 一方、住民投票に代表される全数調査は実施に課題（制度、費用等）があることに加え、投票率が低ければ、多くのサイレント層の意向や意見を把握することができない

「水面下の見えない層」へのアプローチが必要

- 市民の意向・意見を把握するためには、水面下の見えない層（サイレントマジョリティ）へのアプローチが必要
- 「水面下の見えない層」をできる限り減らす仕組みを検討、実施することで、「氷山の大きさ」の見える化を目指す



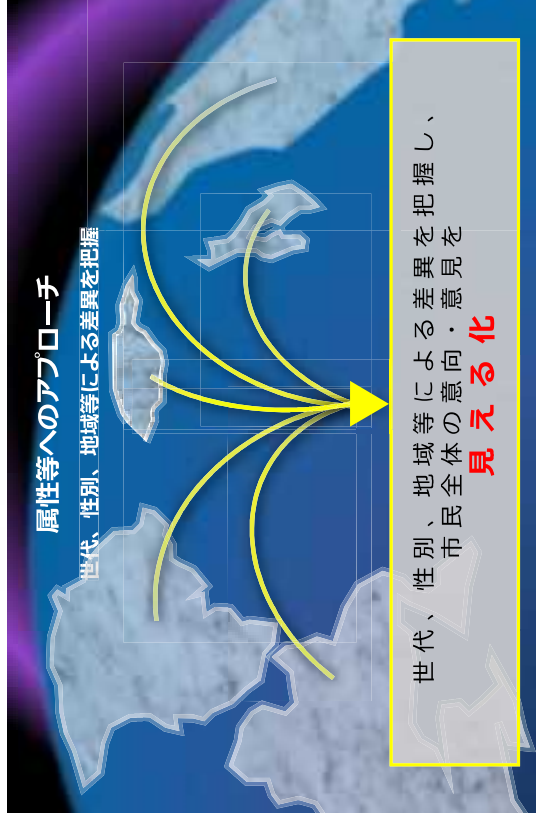
市民意向・意見を
見える化するための工夫

- ① 現状のサイレントマジョリティ層が、意向・意見表明をしやすくなる（したくなる）工夫
- ② 世代、性別、地域ごとにサンプル調査を実施するなど、属性による差異を把握することができる工夫

全体像の把握

「氷山」は年代、地域等の属性ごとに存在している

- 市の施策や事業に関する市民の意向・意見は、世代、性別、地域等により傾向が異なる
- 「一つの氷山」を把握したことだけをもちて、「氷山の全体像」を把握したことはならない
- 市の施策や事業に市民意向を的確に反映させるために、世代、性別、地域等による差異を把握する仕組みを検討、実施することで、「氷山の全体像」の見える化を目指す



- ①意向・意見表明をしやすくなる（したくなる） → 多くの人が持っているスマホを活用、質問も簡素に
②属性による差異を把握する → 性別・年代等に応じたサンプル数を確保



スマホで手軽に回答

- ・スマホでQRコードを読み込むことで簡単にサイトにアクセスできる
- ・回答数が少ないので、気軽に回答できる
- ・マイナンバーカードや個人QRコードの発行などで、電子住民投票も可能

質問は簡素に、回答しやすい事柄を

- ・サイレント層の掘り起こしのため、質問は簡素にする
- ・項目数は回答しなくなる範囲で設定
- ・調査対象の候補は、特別な知識や時間をかけて新たに勉強しなくても回答できる事柄

属性ごとの差異等を分析して市政へ反映

- ・調査結果について、年代や性別、地域の差異や意見の違いなどを分析
- ・市が施策や事業を行う際に、分析結果を反映し、市民全体が納得する市政運営を目指す

※ 上記のような方法を用いて、どのような施策や事業について市民意向を確認するのか

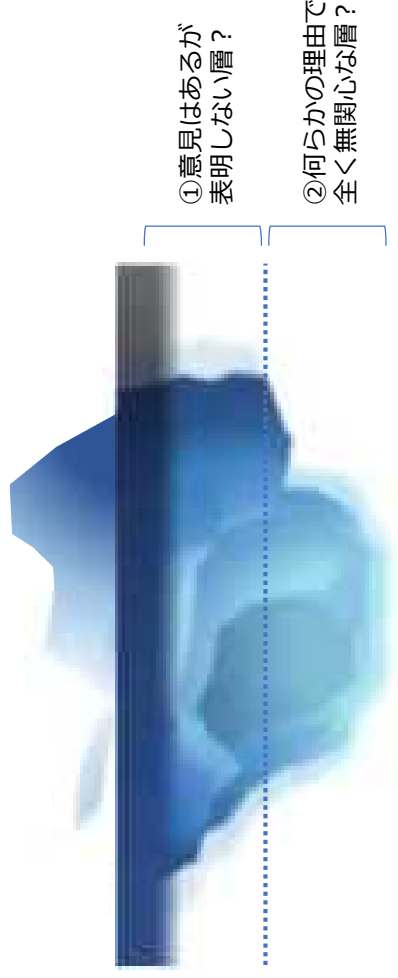
※ 市民意向を把握するタイミングはいつなのか

1. 「仕組み」におけるツールの位置付けについて

- ツールは、意見・意向表明のためのハードルを下げるなどの意味においては有効な手段のひとつである。
- 目的によっては、事前に必要な情報提供・情報共有を行った上でツールを利用する必要がある。

(1) ツールに関する各委員からのご意見

- 「意見・意向表明のためのハードルを下げる」「スピーディーに大まかな傾向をつかむ」という意味では、意向把握の有効な手段のひとつ
- 一方で、政策全体の理解を過度に単純化してしまうと、恣意的、作爲的にもなりかねないので留意が必要
- 最終的な物事を判断することを目的とした意向把握のためには、事前に施策等に関する必要な情報提供・情報共有を行った上でツールを利用すべき
- 市民のあらゆる層から多くの意見・意向を表明してもらうには、目的に応じて手法を吟味しなければならない
- 意見表明が「したくなる」工夫が必要
- サイレントマジョリティ層を分類し、それぞれ有効なアプローチ方法を考えることも必要ではないか

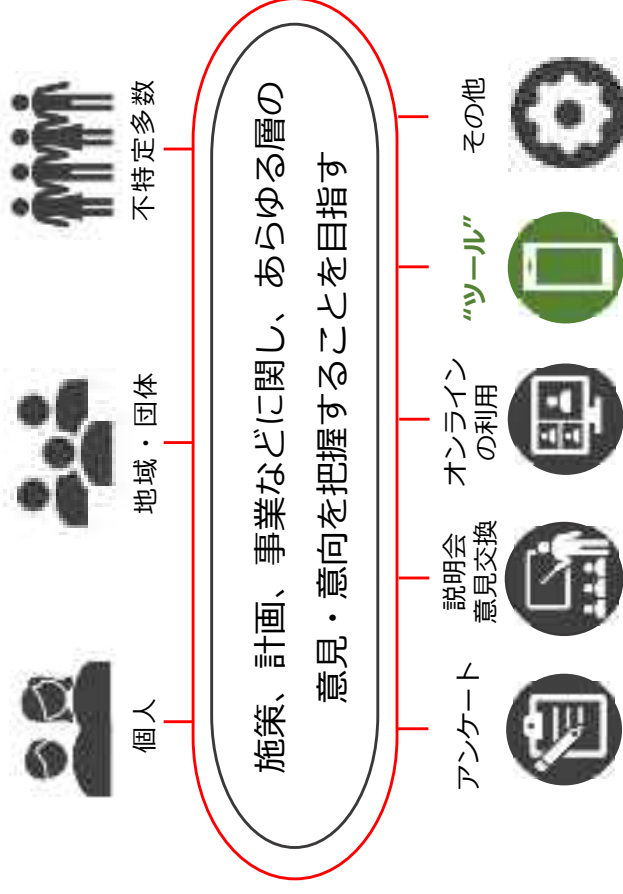


- ① 意見はあるが表明しない層？
- ② 何らかの理由で全く無関心な層？

(2) ツールの位置付け

ツールは有効な手段のひとつ

目的に合わせてさまざまな手法を組み合わせる



【今後活用が可能な市のツール】

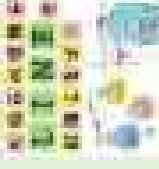
● さっぽろ圈スマートフォンアプリ



お知らせ配信やアンケート配信ができるアプリ。まちなかを歩いたり、動画を視聴してもらええるカギを使用し、ポイントが当たる抽選にも参加できる。

登録者数
約6千人

● 札幌市公式LINE



イベントなどのお知らせ情報、災害時など緊急の情報を配信。LINE上でのアンケートや、アンケートフォームのページへの誘導も可能。

登録者数
約18万人

2. 市政に関する具体的なテーマを用いた手法の検討について

- 意向把握から市民参加（議論）を経て着地点を見出すことを実際に行い、その過程から、今後の「仕組みづくり」の議論のヒントを得ることを目的とした実験を実施。

(1) 実験の概要と題材について

【実験の概要】

第3・4回会議	実験期間	第6回会議以降
内容の検討	各主体へ調査	結果の分析
① 題材の課題を共有 ② 手順の決定 ③ 工夫のアイディア	・ 約3か月程度 ・ 市が主体で実施 ・ 内容によって委員 のご協力も得る	① 課題の抽出 ② 仕組みづくりに生 かすべきポイント の検討

課題や改善点を抽出し、今後の議論のヒントを得る

【成人の日行事（題材）の概要】

- ・ 毎年「成人の日」前後に開催
- ・ 対象は20歳を迎える方（R6.1は17,909人）
- ・ 参加率は全市平均61.2%（最高は清田区81.4%）
- ・ **主催は各区成人式実施委員会（地域の方々で構成）**
- ・ 市が各区に100万円の事業費を負担
- ・ 催事の内容は区によって異なる
- ・ 会場は実施委員会が確保

(2) 実験手法の検討

【“行政目線”の成人の日行事のイメージと課題】

	基本スタンス	現状のイメージや課題
新成人	・ 記念のイベントに地元の友人たちと参加して一緒に楽しみたい	・ 式典そのものよりもクラス会の雰囲気を楽しんでいる
地域	・ 地元の若者の成人を地域として祝いたい	・ 高齢化や担い手が不足 ・ 企画・運営にかかる負担が大きい
行政	・ 新成人や地域の思いを尊重しながら開催を支援したい	・ 開催をサポートするために運営業務を一部担う必要 ・ 会場費等の費用負担が増大

【手 順 案】

1. アンケート調査
成人式に関する調査
着地点を見つける
【対象】
 - ・ 19歳（無作為）
 - ・ 大学生
 - ・ 実施委員会
2. 調査を基に議論
「調査→議論→着地点の見出し」の実験
結果から、仕組みづくりの議論に生かす
ポイントを見つける
3. 結果の分析



1. 今後活用可能な市のツールについて

【資料1】
令和6年(2024年)3月27日 第4回第5次市民自治推進会議
デジタル戦略推進局スマートシティ推進部



さっぽろ圏スマートアプリ

【概要】

情報発信を始め「ヘルスケア」や「ゴミ出しカレンダー」など、様々な機能を使用できるスマホアプリ。
ダウンロード、利用登録をした方を対象としたアンケートが実施可能。
※android・iPhone対応

【メリット】

- ・モニター制度のように一定の登録者を確保しておくことができる。
- ・登録者の生年月日、性別、郵便番号、都道府県等の情報取得ができる。
- ・ポイント付与（※別途費用が必要）ができる。
- ・メールアドレス、SMS、アプリページで情報発信ができる。
- ・使用方法などについてチャットで質問ができる。
- ・新規開発の必要がない。

【デメリット】

- ・札幌市民に限定することはできない。
- ・アプリダウンロードの心理的ハードルがある（登録者数確保に課題）。
- ・アンケートの回答者が固定化される可能性がある。
- ・アンケートに特化したアプリではない。



アンケートが配信されている場合、
こちらのアイコンから回答可能。



札幌市公式LINE + スマート申請

【概要】

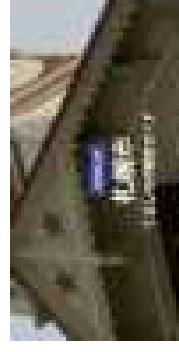
webのアンケートフォーム（下記スマート申請等で作成）、札幌市公式LINE等で情報発信を行うなどにより、アンケートが実施可能。

【メリット】

- ・友達登録者数18.7万人に情報発信ができる。
- ・アプリダウンロードのハードルが低い。
- ・既存ツールの組み合わせにより新規開発の必要がない（低廉）。
※令和6年1月にこの方法で「まちづくり戦略ビジョンの基本目標について」のアンケートを実施している。
- ・別途費用はかかるが、LINEと連携する多くのシステム、アプリと連携する開発が可能（拡張性がある）。

【デメリット】

- ・札幌市民に限定することはできない（別途費用はかかるが、マイナンバーカードによる公的個人認証を使えば限定可能）。
- ・事前にユーザー情報を取得することはできない（アンケートで回答者の属性入力を求める必要がある）。
- ・継続的なアンケート、対象を絞ったアンケート等が難しい。



1. 今後活用可能な市のツールについて

令和6年(2024年)3月27日 第4回第5次市民自治推進会議
デジタル戦略推進局スマートシティ推進部

【資料1】

市民アンケートシステムの改修等によるアンケートツールの開発

【システム改修の要件】

- ・ 住民データを抽出できること。
- ・ 抽出した対象者データから案内はがき等を作成できるようにすること。
- ・ 案内はがきにwebアンケートフォームのQRコードなどを印刷できること。
- ・ アンケート項目は2～10、選択式がメインで自由記載欄を設けられること。
- ・ 回答者の消込ができること。
- ・ セキュリティ対策に考慮すること。

【改修の参考見積】

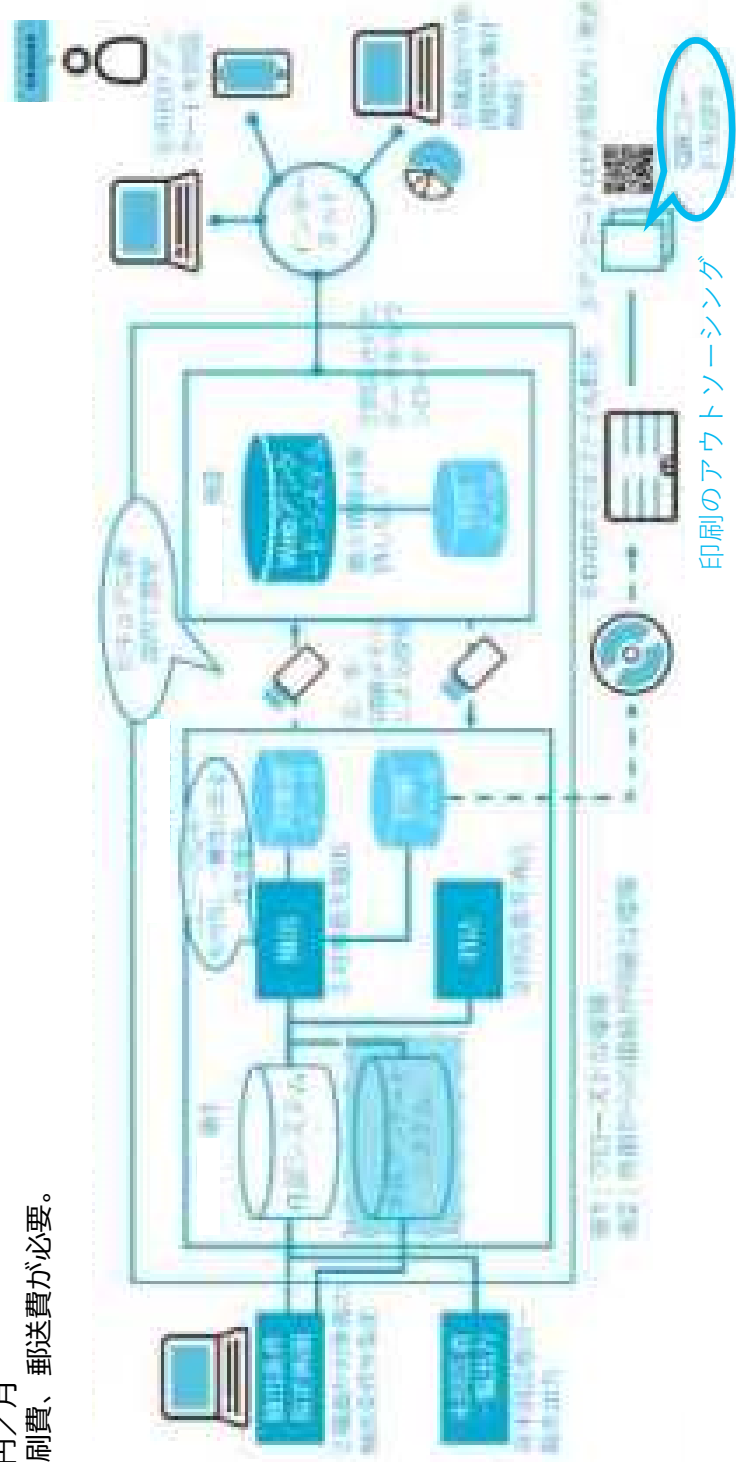
- ・ 初期費用：69,000千円
 - ・ 運用保守：450千円／月
- ※別途、はがきの印刷費、郵送費が必要。

【メリット】

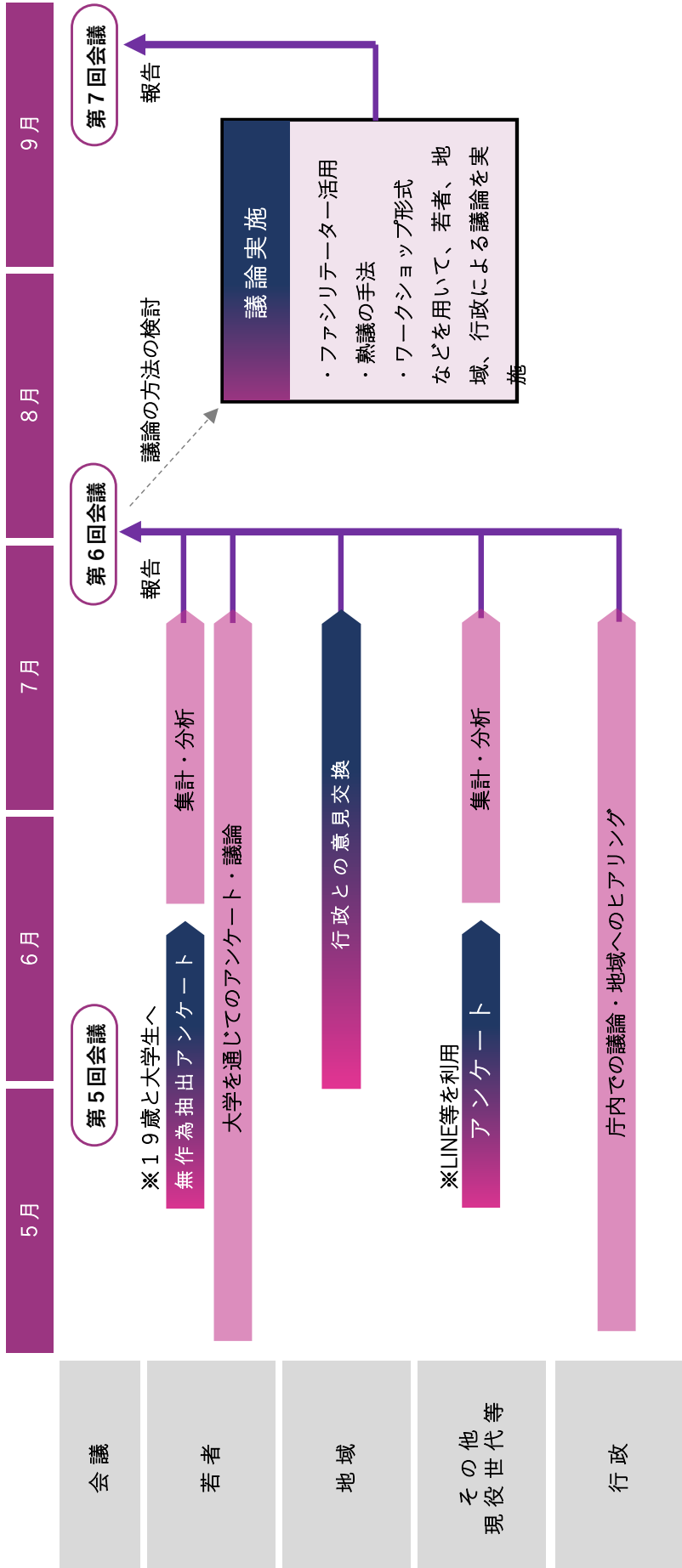
- ・ 住民登録がある札幌市民に限定することができる。
- ・ デジタル以外の回答にも対応が可能である。

【デメリット】

- ・ 改修費や運用保守費が高い（費用対効果の検証が必要）。



2. 成人の日行事を題材とした実験について



アンケート(第1回)及び意見交換

- 趣旨説明
- ・札幌市では、成人の日行事の在り方について検討を行っていく予定であり、その議論の参考とするためにアンケート調査を実施いたします。
 - ・アンケートの調査結果を基に若者、地域、行政の三者による対話も実施する予定であり、その議論にも加わっていただける方も募ります。
 - ・また、後日、アンケート結果と議論の結果をお知らせするとともに、その結果に対する追加の意識調査も行う予定です。その際もぜひご協力ください。

若者への質問事項

- 19歳の市民3千人と大学生へ調査(紙・オンライン併用)
- ◆お住まいの区、性別、職業、(※大学生の場合は年齢)
 - ①成人の日行事に参加したいか。(※参加したか、しなかったか)
 - ②参加したい又はしたくないと思う理由は何か。(※参加した、しなかった理由)
 - ③地域が主体となった実施していることをどう思うか。
 - ④地域から担い手不足等により運営が厳しいとの声があることをどう思うか。
 - ⑤地域からは協賛金を募るのが困難との声があるがどう思うか。
 - ⑥行政はこれ以上予算を増やすことができないことにどう思うか。
 - ⑦現状の成人式の式次第など流れや内容についての説明とそれに対する意見。
 - ⑧成人の日行事を持続可能な形に変えるために議論することにどう思うか。
 - ⑨議論に参加したいと思うか。
 - ⑩議論した結果に関心があるか。

地域への質問事項

行政から地域へ区毎に調査(意見交換)

- ①実施する側のやりがい。
- ②実施するに当たって負担や障壁になっていることはあるか。
- ③今後も地域が行事を実施していくとした場合に市へ要望することは。
- ④これからも成人の日行事はあったほうが良いと思うか。

その他現役世代等への質問事項

LINE等を利用して調査

- ◆お住まいの区、性別、職業、年齢
- ①～⑧程度 若者と地域への質問事項の内容から組み合わせ